



日本資産成長協会

MARKET OUTLOOK

株式マーケット 月次レポート

2026 年 8 月号

2026 年 7 月のポイント（サマリー）と 8 月の運用に向けて

一般社団法人 日本資産成長協会

Japan Asset Growth Association (JAGA)

発行日：2026 年 7 月 26 日

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 8 月号 —— 2026 年 7 月のポイント（サマリー）と 8 月の運用に向けて

本レポートは、個人投資家の方に向けて、2026 年 7 月時点の株式マーケット環境をわかりやすく整理し、8 月に向けた考え方・注意点・重要日程などをまとめたものです。市場は非常に変化が速く、内容は作成時点（2026 年 7 月 26 日）の情報に基づきます。投資の最終判断はご自身の状況やリスク許容度に応じて行ってください。本レポートは特定の銘柄・取引の勧誘を目的としたものではありません。

1. 今月のポイント（サマリー）

- 日経平均は 6 月 22 日に付けた史上最高値 72,831 円から一転、7 月は歴史的な乱高下相場となりました。17 日には前日比 2,694 円安（下げ幅として歴代 5 位）の 64,141 円まで急落し、6 月高値からの下落率は一時 14%超に達しました。
- 急落の主因は AI・半導体関連株への資金集中の反動、いわゆる「逆 AI 相場」です。台湾 TSMC の決算が市場予想を上回っても株価が下落するなど「好決算売り」的な動きが目立ち、キオクシアなど値がさ株の急落が指数全体を大きく押し下げました。
- 6 月に成立した米国・イランの停戦（イスラマバード覚書）は事実上崩壊しました。米軍は 7 月上旬から連日イランを攻撃し、イランはホルムズ海峡の封鎖を発表するなど中東情勢が再び緊迫化。原油価格（WTI）は一時 1 バレル＝90 ドル台まで急伸しました。
- 原油高と日米の金利差を背景にドル円は一段の円安が進行し、7 月 24 日には 163 円台後半まで上昇（約 40 年ぶりの円安水準に接近）。片山財務相は「断固たる措置」を取る考えを示しましたが、市場の反応は限定的です。
- 米国では通商法 122 条に基づく 10%の世界一律関税が 7 月 24 日に期限切れとなり、通商法 301 条に基づく新制度（実質的な税率を「通常税率＋301 条関税＝原則 12.5%」とする方式）へ切り替わりました。品目により負担の増減が分かれる複雑な制度です。
- 7 月 28～29 日の FOMC、7 月 30～31 日の日銀金融政策決定会合という重要イベントを控えるなか、8 月も値動きの荒い展開が続く可能性が高い地合いといえます。

2. 2026 年 7 月のマーケット環境

2-1. 日本株：史上最高値から一転、歴史的な乱高下相場に

7 月の日経平均は AI・半導体関連の一服から 2 日に 1,741 円安の 68,733 円まで下落しました。中旬にかけては米国とイランの軍事衝突再燃を受けた地政学リスクの高まりに加え、TSMC など半導体各社の決算発表を「材料出尽くし」とする売りが重なり、16 日に 1,915 円安、17 日には 2,694 円安（歴代 5 位の下げ幅）と 2 営業日で 4,600 円超が失われる歴史的な急落を記録しました。17 日の取引時間中には 62,704 円まで値を下げ、6 月 22 日の史上最高値 72,831 円からの下落率は一時 14%を超えました。

その後は 21 日に自律反発から 2,091 円高（+3.26%）の 66,232 円まで切り返すなど値動きの荒さが続き、22 日には 67,592 円まで戻す場面もありましたが、23 日は伸び悩み、24 日は米国のハイテク株安や韓国のレバレッジ型 ETF 規制の前倒し実施を受けた KOSPI 急落の連れ安から半導体株中心に売りが広がり、1,811 円安の 64,611 円で 7 月を終えました。1 カ月を通じて「歴史的な急騰」と「歴史的な急落」が同居する、極めて振れ幅の大きい相場となりました。

指標	7 月初	7 月 24 日時点	コメント
日経平均株価	70,774 円（7/1 始値）	64,611 円（7/17 に 62,704 円まで下落）	月間で約 11%の下落（高値からは一時 14%超の調整）
TOPIX	4,019pt（7/1 始値）	4,011pt	7/7 に史上最高値更新（4,137pt）
ドル円	162.57 円（7/1 始値）	163.83 円	約 40 年ぶりの円安水準に接近、為替介入への警戒感が継続
WTI 原油先物	69.98 ドル（7/1 始値）	89.31 ドル	中東情勢の再緊迫化を受けて急伸

2-2. 米国株：インフレ鈍化も中東リスクで神経質な展開

14 日に発表された 6 月の米消費者物価指数（CPI）は前年比+3.5%と市場予想（+3.8%）を下回り、コア CPI も+2.6%に鈍化しました。エネルギー価格の下落が押し下げ要因となりましたが、これは 6 月時点の停戦を前提とした数字であり、7 月に入って中東情勢が再燃・原油高が進んだ影響はまだ反映されていません。

28～29 日に開かれる FOMC については、エコノミスト調査では全員が政策金利（3.50～3.75%）の据え置きを予想する一方、金利先物市場（FedWatch）は原油高によるインフレ再燃への警戒から一時 3 割前後の利上げ確率を織り込みました。5 月に就任したウォーシュ新 FRB 議長は詳細なフォワードガイダンス（先行き指針）を控える方針を鮮明にしており、声明文の大幅な簡素化やドットチャート（金利見通し）の非公表などにより、市場は政策運営の先行きを読みにくい状態が続いています。

2-3. 為替：162 円台から 163 円台後半へ、約 40 年ぶりの水準に接近

ドル円は月初の 162 円台後半から、中東情勢の緊迫化に伴う原油高と米長期金利の上昇を背景に一段の円安が進行し、24 日には 163 円台後半（取引時間中は 163 円 90 銭台）まで上昇しました。日銀の利上げ継続と米

国の利上げ方向転換観測という非対称な金融政策見通しに加え、日本の財政運営を巡る不透明感も円売り材料として意識されています。片山財務相は「断固たる措置」を取ると牽制していますが、実際の介入は行われておらず、市場では 164 円接近が次の焦点として意識されています。

2-4. 地政学リスク：停戦の実質崩壊、ホルムズ海峡が再び焦点に

6 月 18～19 日に米国・イラン間で成立した戦闘終結の覚書（イスラマバード覚書）は、その後も双方の停戦違反が相次ぎ、実質的に崩壊した状態にあります。7 月 7～8 日には米軍がイランへの「強力な攻撃」を実施し、12 日にはイラン革命防衛隊がホルムズ海峡を「追って通知があるまで」封鎖すると発表。米軍は同日までにイラン国内の軍事関連施設など 140 か所以上を攻撃したと発表しており、21 日時点で 11 日連続の攻撃となるなど、こう着状態が続いています。原油価格は供給不安を背景に一時 90 ドル台まで急伸びました。8 月に入っても事態の収束は見通しにくく、原油価格・為替・株式相場すべてに影響を与え続ける最大のリスク要因です。

3. 注目トピックス

3-1. AI・半導体相場の「逆流」

6 月まで日本株上昇をけん引してきた AI・半導体関連株は、7 月に入り一転して相場の重荷となりました。17 日にはキオクシアがストップ安、東京エレクトロンやアドバンテスト、SBG など値がさが株が軒並み急落し、この 5 銘柄だけで日経平均を 1,800 円押し下げたとの指摘もあります。24 日には韓国が SK ハイニックスなど個別株レバレッジ型 ETF への投資家向け取引規制強化を前倒しで実施すると発表したことで KOSPI が急落し、キオクシアも連れ安するなど、値がさの一部銘柄への一極集中がもたらすリスクが改めて浮き彫りとなりました。

3-2. 通商法 301 条関税への移行 —— 日本向け「合計 12.5%」の実際

確定：米国の対日関税、7 月 24 日に通商法 301 条ベースへ移行

2 月 24 日から適用されていた通商法 122 条に基づく 10%の世界一律関税は、法定期限の 150 日を迎え 7 月 24 日午前 0 時 1 分（米東部時間）に失効した。

後継となるのは、通常税率（MFN 税率）と通商法 301 条関税を合算し、原則として合計 12.5%にそろえる「合計調整方式」。品目の MFN 税率が既に 12.5%以上の場合は 301 条関税がゼロとなる一方、MFN 税率が 0%の品目は実質的な負担が増加する。

従来の一律 10%との比較では、品目によって負担増・変化なし・負担減が併存するため、影響は品目別の HTS コードごとに確認する必要がある。自動車・電子部品など輸出関連株のニュースフローに引き続き注意。

3-3. FRB の「ノーガイダンス」時代と FOMC サプライズ確率

ウォーシュ新 FRB 議長は 5 月 22 日の就任以降、従来の詳細なフォワードガイダンスを廃止する方針を明確にしています。FOMC 声明文は 300 語超から 130 語程度へと大幅に短縮され、投票記録の公表も取りやめられました。シティグループの分析によれば、金利先物市場が織り込む利上げ確率の上振れは、市場が利上げを本命視しているというより、政策運営の先行きが読みにくくなったことに対する「不確実性プレミアム」の側面が強いとされています。ダラス連銀のローガン総裁など、複数の地区連銀総裁が利上げの必要性に言及している点も、8 月にかけて市場のかく乱要因となり得ます。

3-4. 日銀 7 月会合は据え置き濃厚、次の一手は 10 月か 12 月

日銀は 7 月 30～31 日に金融政策決定会合を開きます。6 月会合で政策金利を 1.00% 程度へ引き上げたばかりであり、中東情勢の緊迫化に伴う物価上振れリスクを見極めるため、今回は据え置きが有力視されています。日経 QUICK ニュース社が実施した「日銀ウォッチャー」調査でも回答者全員が 7 月会合での据え置きを予想し、次の利上げ時期は 10 月または 12 月との見方が多数を占めました。会合では 2026 年度の実質成長率見通しが上方修正される可能性がある一方、エネルギー補助金の影響で物価見通しはやや下方修正される可能性も指摘されています。

4. リスク要因の整理

リスク要因	内容	警戒度
米利上げサプライズ	7/28～29 の FOMC で市場予想に反し利上げに踏み切れば、株式指数全体、特にグロース株に大きな下押し圧力	高
中東情勢の一段の悪化	ホルムズ海峡を巡る対立が続けば原油価格がさらに上昇し、インフレ再加速・リスクオフにつながる可能性	高
AI・半導体株の調整継続	7 月の急落で「一極集中」構造のリスクが表面化。戻りが鈍ければ夏場を通じた調整局面が長引く可能性	中～高
為替介入	ドル円が 164 円に接近する場合、政府・日銀による介入観測が急速に高まる可能性	中～高
通商法 301 条関税の影響拡大	品目別の税率変更により、自動車・電子部品などの個別企業業績に不透明感	中
日銀の追加利上げ前倒し	円安が一段と進んだ場合、10 月への前倒し観測が強まり長期金利上昇を通じ株式に逆風	中

5. 8 月の重要日程

8 月は 7 月末の金融政策イベントの結果を引き継ぎつつ、決算発表・経済指標が相次ぐ「材料の多い月」になりやすい点を意識しておきましょう。

日程（目安）	イベント	ポイント
7 月 28～29 日	米 FOMC（米連邦公開市場委員会）	据え置きが大勢予想だが、金利先物市場は約 3 割の利上げ確率を織り込む。声明文・記者会見の言い回しに注目
7 月 30～31 日	日銀金融政策決定会合・植田総裁会見	政策金利 1.00%の据え置きが有力。成長率・物価見通しの改定内容と次の一手の時期に関する言及が焦点
8 月 7 日	米 7 月雇用統計	労働市場の減速度合いを確認する重要指標。FOMC 後の金融政策観測を左右
8 月 12 日	米 7 月 CPI（消費者物価指数）	原油高の影響が反映される最初の指標。インフレ再加速が確認されれば早期利上げ観測が再燃
8 月 17 日	日本 4-6 月期 GDP 速報	関税や為替の影響を含めた実体経済への波及度合いを確認
8 月中旬にかけて	日・米企業の 4-6 月期決算発表が本格化	AI・半導体関連の需要動向とガイダンスの内容が相場の方向性を左右
8 月下旬	ジャクソンホール会議（米シンポジウム）	FRB 高官の発言から今後の金融政策運営方針を探る材料に

※日程は変更される可能性があります。最新の情報は各証券会社・取引所の発表をご確認ください。

6. 8 月の運用に向けて

6-1. 基本的な考え方

- 7 月の急落・急騰が示すように、相場の変動幅（ボラティリティ）そのものが平常時より大きい局面が続いています。短期的な値動きに一喜一憂せず、資金管理のルールを再確認しましょう。
- AI・半導体関連株の比率が高いポートフォリオは、一段の調整局面に備えて資金配分の見直し（リバランス）を検討する時期です。
- 新規投資は一括ではなく時間分散を意識し、急落時に買い増しできる余力を残しておくことが有効です。

6-2. イベント前後の値動きへの備え

- 7 月 28～29 日の FOMC、30～31 日の日銀会合は、いずれも結果とその後の会見内容次第で為替・株式が大きく振れる可能性があります。イベント直前・直後の新規ポジションの取り方には注意してください。
- 決算発表シーズンも本格化します。数字そのものよりも、市場予想との差や今後のガイダンスへの反応を確認する姿勢は、7 月と変わらず有効です。

6-3. 為替動向のチェック

- ドル円が 164 円を超えてくる場合、政府・日銀による為替介入が実施される可能性が意識されます。介入が実施されると、輸出関連株を中心に短期的な株安要因となることがあるため、ニュースのチェックを習慣にしましょう。
- 円安は輸出企業には追い風ですが、原油高と重なることで輸入コスト上昇（インフレ）を通じた内需関連企業や家計へのマイナス影響も強まっています。保有銘柄が円安・原油高のどちらに強いのか、弱いかを再点検しておくといでしょう。

6-4. ポートフォリオ管理の基本

- 7 月の急落で改めて明らかになった「AI・半導体への一極集中」リスクを踏まえ、保有資産全体のセクター配分を見直しましょう。
- 中東情勢や関税制度など、予測が難しい地政学・政策要因が相場を左右する局面が続いています。あらかじめ決めた売買ルール（目標価格、損切りラインなど）を徹底することが、狼狽売り・狼狽買いを避けるうえで重要です。

7. 特に注意すべき点

△ 8 月に意識しておきたい 3 つの注意点

- ① 急落後の戻りは鈍い：7 月 17 日の急落から反発する場面はあったものの、目先は戻り売り。値動きは荒く、方向感に欠ける展開が続いています。「戻ったから安心」ではなく、次の下値・上値のメドを事前に確認しておく。
- ② FOMC・日銀会合という「二大イベント」が目前：7 月 28 日から 31 日にかけて金融政策の方向性を左右するイベントが連続します。結果次第で為替・株式とも大きく動く可能性があるため、通過後の反応を見極めてから動くのも一つの選択肢。
- ③ 関税制度の切り替えは「品目次第」：通商法 301 条への移行で、業種・品目によって関税負担の増減が分かります。保有銘柄が関税の影響を受けやすい業種かどうか、個別に確認しておく。

8. まとめ

2026 年 7 月の株式市場は、6 月に記録した史上最高値からの反動と中東情勢の再緊迫化が重なり、歴史的な乱高下となりました。AI・半導体関連株への資金集中の反動、原油高、そして約 40 年ぶりの円安水準への接近と、複数の要因が同時進行する複雑な地合いが続いています。

また、非常にボラティリティの高い地合いが続くことも想定されるため、資金管理を徹底し、ギャンブル的な投資やトレードにならないよう、まずはディフェンシブな姿勢を忘れずに。
